

第4節 ごみゼロプラン中期・最終目標の見直し（案）のまとめ

以下には、これまでのごみゼロプラン中期・最終目標の見直し（案）のまとめを表4-58に整理した。

表4-58 ごみゼロ社会実現プラン中期・最終目標の見直し(案) その1

基本 取組	基本取組の具体的な内容	現行のごみゼロ社会実現プランの数値目標に関する効果(2004年度策定時)												現行のごみゼロ社会実現プランの数値目標に関する効果(2008年度実績)及び数値目標見直しによる予測効果											
		排出量削減率(家庭)			排出量削減率(事業)			再利用率(up率)			最終処分量(削減率)			排出量削減率(家庭)			排出量削減率(事業)			再利用率(up率)			最終処分量(削減率)		
		2010	2015	2025	2010	2015	2025	2010	2015	2025	2010	2015	2025	2008 実績	2015	2025	2008 実績	2015	2025	2008 実績	2015	2025	2008 実績	2015	2025
2-1	(4)適正なごみ処理料金体系の構築				2.8%	7.0%	14.0%										10.2%	18.1%	22.8%						
2-2	(1)事業所内教育の推進																0.0%	1.9%	2.4%						
2-2	(2)ISO14001等環境マネジメントシステムの認証取得促進				2.0%	5.1%	10.1%										0.9%	7.2%	9.0%						
2-2	(3)自主情報公開制度の推進																								
2-1	(3)事業系ごみ排出者の届出指導等																0.0%	3.2%	4.0%						
2-3	(2)事業系ごみの再資源化推進							0.8%	2.1%	4.1%										0.1%	0.9%	4.1%			
5-1	(2)事業者と地域産業との生ごみ堆肥化ネットワークの構築																								
6-4	(2)NPO・事業者・行政の連携による資源物拠点回収システムの構築																								
3-1	(1)フリーマーケット等の開催	0.6%	1.5%	3.0%										0.06%	1.8%	3.0%									
3-1	(2)不用品リサイクル情報の提供及び利用促進の仕組みづくり																								
3-1	(3)不用品再使用のための修理、リフォーム等の推進																								
3-2	(1)既存のリターナブル容器製品のPR等利用促進	0.5%	1.4%	2.7%										0.0%	1.6%	2.7%									
3-2	(2)新たなリターナブル容器システムの構築																								
3-2	(3)リユースカップ・システム等の推進				0.0%	0.1%	0.2%										0.0%	0.1%	0.2%						
4-1	(3)容器包装リサイクル法の完全実施							1.1%	2.9%	5.7%										0.7%	1.4%	5.7%			
5-1	(1)家庭の生ごみ堆肥化システムの構築							2.7%	6.9%	13.7%										0.05%	3.4%	13.7%			
5-2	(4)廃食用油のBDF化による活用																								
5-1	(3)家庭での生ごみ処理機の活用	0.1%	0.2%	0.4%										1.0%	1.3%	1.8%									
6-1	(1)商店街、中心市街地等における飲料容器デポジット制度の導入							0.1%	0.2%	0.4%										0.0%	0.1%	0.4%			
6-1	(2)観光地等における飲料容器デポジット制度の導入				3-2(3)に含まれる。												3-2(3)に含まれる。								
6-2	(1)障害者や高齢者の支援と連携したリサイクル事業の展開																								
6-3	(1)地域通貨の仕組みを活用したリサイクルの推進	1.0%	2.5%	5.0%										0.0%	3.1%	5.0%									
7-3	(2)地域ニーズに対応した集団回収の促進																								
7-3	(1)資源回収ステーションの設置・運営							0.2%	0.5%	0.9%										0.03%	0.2%	0.9%			
6-6	(1)廃プラスチック等の有効利用に関する調査研究										14.3%	35.7%	71.3%										57.3%	63.7%	71.3%
6-6	(2)事業者における廃プラスチック等の利用促進																								
7-1	(2)家庭系ごみの有料化導入にあたっての諸手続の実施																								
7-1	(3)家庭系ごみ有料化制度の検証							1.2%	2.9%	5.8%										-0.5%	1.5%	5.8%			
7-1	(4)家庭系ごみ有料化制度の導入	2.6%	6.5%	13.0%										1.2%	6.7%	11.0%									
4-2	(2)容器・包装の削減・簡素化を促す消費活動の実践																								
8-2	(1)レジ袋ない活動の展開	0.3%	0.8%	1.5%										1.3%	1.4%	1.5%									
9-1	環境学習・環境教育の推進													3.8%	3.9%	4.3%									
取組に関する先進事例や調査研究報告などごみ減量等の効果に関する情報が入手可能で、取組の導入・運営に関するノウハウや社会的経済的な環境がある程度整っており、現時点において数値目標に対する貢献度が定量的に把握できる取組に基づく目標設定		5.1%	12.9%	25.6%	4.8%	12.2%	24.3%	6.1%	15.5%	30.6%	14.3%	35.7%	71.3%	7.4%	19.8%	29.3%	11.1%	30.5%	38.4%	0.4%	7.5%	30.6%	57.3%	63.7%	71.3%
2-3	(1)業種別ガイドラインの作成																								
3-1	(4)リサイクルショップ等の活用を進めるための仕組みづくり																								
3-2	(4)移動食器洗浄車などリユース食器システムの整備・活用																								
3-3	(1)民間事業者におけるリース・レンタル等のサービスの拡大																								
3-4	(1)製品等の修理・修繕等のサービスの拡大																								
3-4	(2)アップグレード(製品の性能・機能の向上)サービスの拡大																								
4-2	(1)製造・流通・販売等の事業活動における工夫や改善の実施																								
5-2	(1)生ごみバイオガス化に向けた調査の実施																								
5-2	(2)生ごみバイオガス化発電等の実証試験の実施																								
5-2	(3)生ごみバイオガス化発電等の導入																								
5-3	(1)生ごみを原料とした生分解性プラスチック等の研究開発																								
6-4	(1)店頭回収システムによるリサイクルの促進																								
6-5	(1)地域内の物流網等を生かした資源物回収サービスの展開																								
6-5	(2)流通販売事業と製造業、農業等の連携による再資源化事業の展開																								

ごみ減量等の効果に関する情報が少なく、取り組むにあたってのノウハウや社会的経済的な環境が十分整っていないと思われる取組

ごみ減量等の効果に関する情報が少なく、取り組むにあたってのノウハウや社会的経済的な環境が十分整っていないと思われる取組

表4-58 ごみゼロ社会実現プラン中期・最終目標の見直し(案) その2

基本 取組	基本取組の具体的な内容	現行のごみゼロ社会実現プランの数値目標に関する効果(2004年度策定時)												現行のごみゼロ社会実現プランの数値目標に関する効果(2008年度実績)及び数値目標見直しによる予測効果												
		排出量削減率(家庭)			排出量削減率(事業)			再利用率(up率)			最終処分量(削減率)			排出量削減率(家庭)			排出量削減率(事業)			再利用率(up率)			最終処分量(削減率)			
		2010	2015	2025	2010	2015	2025	2010	2015	2025	2010	2015	2025	2008 実績	2015	2025	2008 実績	2015	2025	2008 実績	2015	2025	2008 実績	2015	2025	
8-3	(3)ごみゼロNPOマップの作成																									
8-3	(4)自分たちの活動が地域社会で役立つことを実感させる仕組みづくり	<p>多様な主体の参画・協働、人づくり・ネットワークづくりのための取組であり、意識や行動の変化に関する目標の達成に貢献するとともに、間接的にごみの削減や再利用を促進する取組</p> <p>指標名(現状値) 2025目標値 ①ものを大切に長く使おうとする県民の率(58.2%) 100% ②環境に配慮した消費行動をとる県民の率(39.4%) 100% ③食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率(38.5%) 100% ④ごみゼロ社会実現プランの認知率(0%) 100%</p> <p>【短・中期の目標設定】 短期(2010)目標 中期(2015)目標 ① 80%(約20%up) 90%(約10%up) ② 60%(約20%up) 90%(約30%up) ③ 60%(約20%up) 90%(約30%up) ④ 90% 100%</p>												<p>多様な主体の参画・協働、人づくり・ネットワークづくりのための取組であり、意識や行動の変化に関する目標の達成に貢献するとともに、間接的にごみの削減や再利用を促進する取組</p> <p>指標名(現状値) 2025目標値 ①ものを大切に長く使おうとする県民の率(58.2%) 100% ②環境に配慮した消費行動をとる県民の率(39.4%) 100% ③食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率(38.5%) 100% ④ごみゼロ社会実現プランの認知率(0%) 100%</p> <p>【短・中期の目標設定】 短期(2010)目標 中期(2015)目標 ① 80%(約20%up) 90%(約10%up) ② 60%(約20%up) 90%(約30%up) ③ 60%(約20%up) 90%(約30%up) ④ 90% 100%</p>												
3-2	(5)エコイベントの推進																									
8-1	(3)地域でごみ減量化に取り組む住民、NPO等の相互交流の場づくり																									
8-4	(1)「ごみゼロ社会実現プラン」の啓発																									
8-4	(2)コスト情報等の積極的な提供																									
8-4	(3)ホームページ等各種メディア等を活用したごみに関する情報発信の充実																									
9-1	(1)環境学習・環境教育のツール・プログラム等の開発																									
9-1	(2)20年後のライフスタイル体験プログラムの実施																									
9-1	(3)「子どもエコクラブ」の活動と「ごみゼロ」推進との連携強化																									
9-1	(4)家庭における環境学習・教育の推進																									
9-1	(5)県環境学習情報センターの機能の充実と活用																									
9-2	(1)より専門的な技術や知識を伝授する「ごみゼロ達人」の育成																									
9-2	(2)「ごみゼロ人材ガイドブック」の作成																									
1-2	(1)拡大生産者責任に基づく事業活動の推進																									
1-2	(2)行政における拡大生産者責任に基づく取組の促進																									
2-1	(2)事業系ごみ適正処理システムの検討・整備																									
6-2	(2)元気な高齢者等の活力をごみゼロに生かす仕組みづくり																									
6-3	(2)コミュニティ単位でのごみゼロ活動の促進																									
6-3	(3)基金による地域住民活動の支援																									
7-2	(1)廃棄物会計導入マニュアルの作成	<p>国全体の経済社会システムに関わる取組、地域における仕組みづくり に重点を置く取組、施策等の推進に係るツールの開発であって、ごみ ゼロプラン推進を全般にわたり下支えする取組。</p>												<p>国全体の経済社会システムに関わる取組、地域における仕組みづくり に重点を置く取組、施策等の推進に係るツールの開発であって、ごみ ゼロプラン推進を全般にわたり下支えする取組。</p>												
7-2	(2)廃棄物会計導入に向けた普及活動の実施																									
7-2	(3)LCA手法の適用可能性調査の実施																									
7-2	(4)市町村ごみ処理カルテの作成とその活用促進																									
7-4	(1)ごみ排出特性の把握・活用																									
7-4	(2)市町村ごみマップの活用																									
8-1	(1)住民参画による市町村ごみ処理基本計画の策定																									
8-1	(2)住民・事業者・行政の協働組織を核とした活動の展開																									
8-3	(1)NPO等の創意工夫を生かす協働事業の実施																									
8-3	(2)ごみ行政におけるNPO等との連携・協働推進																									
1-1	(1)拡大生産者責任と費用負担のあり方の調査研究の実施																									
1-1	(2)拡大生産者責任の徹底に関する具体的な方策の調査検討																									
1-1	(3)国、業界への提言																									
2-1	(1)事業系ごみの処理実態等の把握	<p>ごみ減量化取組の前段階の調査研究や提言など、評価に馴染まない 取組</p>												<p>ごみ減量化取組の前段階の調査研究や提言など、評価に馴染まない 取組</p>												
2-1	(5)一般廃棄物処理計画における減量化方針等の確立																									
4-1	(1)容器包装リサイクルに係る効果検証調査等の実施																									
4-1	(2)国への提言・要望																									
7-1	(1)ごみ減量化対策における経済的手法の検討																									
その他の減量の取組による効果等の合計		0.9%	0.1%	4.4%	0.2%	0.8%	5.7%	0.9%	0.5%	5.4%	31.7%	14.3%	29.0%	0.0%	0.2%	0.7%	14.1%	4.5%	6.6%	0.0%	0.5%	5.4%	0.0%	0.0%	29.0%	
「多様な主体の参画・協働、人づくり・ネットワークづくりのための取組」や「ごみゼロプラン推進を全般にわたり下支えする取組」の実施による間接的なごみ減量効果や相乗効果の発揮、今後のリサイクル関連法制度の整備やごみの減量、再利用等に係る技術の進歩、ごみ減量活動に関する情報の蓄積などによる取組の一層の進展を加味した目標設定		6.0%	13.0%	30.0%	5.0%	13.0%	30.0%	7.0%	16.0%	36.0%	46.0%	50.0%	100%	7.4%	20.0%	30.0%	25.2%	35.0%	45.0%	0.4%	8.0%	36.0%	57.3%	63.7%	100%	